

利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型

運用報告書（全体版）

第258期（決算日 2025年7月15日） 第260期（決算日 2025年9月16日） 第262期（決算日 2025年11月17日）
第259期（決算日 2025年8月15日） 第261期（決算日 2025年10月15日） 第263期（決算日 2025年12月15日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2025年12月15日に第263期の決算を行ないましたので、第258期から第263期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2003年12月18日から原則無期限です。
運 用 方 針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<940445>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株組入比率	債組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
		税 分 配	込 み 金	期 騰 落 率				
234期(2023年7月18日)	円 8,481	円 10	% △0.3	% 8.5	% 15.5	% 73.4	百万円 3,613	
235期(2023年8月15日)	8,592	10	1.4	8.6	15.2	74.2	3,642	
236期(2023年9月15日)	8,718	10	1.6	9.2	15.1	73.0	3,689	
237期(2023年10月16日)	8,487	10	△2.5	8.2	15.3	73.5	3,570	
238期(2023年11月15日)	8,708	10	2.7	8.2	15.2	73.7	3,649	
239期(2023年12月15日)	8,602	10	△1.1	8.3	15.5	73.5	3,586	
240期(2024年1月15日)	8,837	10	2.8	8.6	15.0	73.2	3,657	
241期(2024年2月15日)	8,705	10	△1.4	8.5	15.4	72.6	3,565	
242期(2024年3月15日)	8,719	10	0.3	8.4	14.9	73.7	3,531	
243期(2024年4月15日)	8,896	10	2.1	8.3	15.0	73.5	3,586	
244期(2024年5月15日)	9,118	10	2.6	8.1	15.4	73.4	3,660	
245期(2024年6月17日)	9,036	10	△0.8	8.1	15.4	73.6	3,598	
246期(2024年7月16日)	9,165	10	1.5	8.5	15.2	73.6	3,501	
247期(2024年8月15日)	8,871	10	△3.1	8.6	15.1	73.2	3,371	
248期(2024年9月17日)	8,781	10	△0.9	8.3	15.2	73.5	3,328	
249期(2024年10月15日)	8,819	10	0.5	8.4	15.2	73.6	3,328	
250期(2024年11月15日)	8,842	10	0.4	8.2	15.0	73.3	3,309	
251期(2024年12月16日)	8,730	10	△1.2	8.4	15.2	73.6	3,243	
252期(2025年1月15日)	8,736	10	0.2	8.3	15.0	73.9	3,235	
253期(2025年2月17日)	8,789	10	0.7	8.3	15.1	73.6	3,214	
254期(2025年3月17日)	8,735	10	△0.5	8.5	15.3	73.4	3,183	
255期(2025年4月15日)	8,555	10	△1.9	8.7	15.4	72.5	3,080	
256期(2025年5月15日)	8,753	10	2.4	8.4	15.1	73.6	3,135	
257期(2025年6月16日)	8,878	10	1.5	8.2	14.7	74.1	3,174	
258期(2025年7月15日)	9,094	10	2.5	8.4	14.6	74.1	3,244	
259期(2025年8月15日)	9,387	10	3.3	8.5	14.4	73.9	3,344	
260期(2025年9月16日)	9,649	10	2.9	8.4	14.7	74.0	3,415	
261期(2025年10月15日)	9,693	10	0.6	8.2	14.6	74.4	3,401	
262期(2025年11月17日)	9,964	10	2.9	8.5	14.7	74.2	3,468	
263期(2025年12月15日)	9,970	10	0.2	8.6	14.8	73.9	3,456	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズにつき、ベンチマークおよび適切な参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基 準 価 額		株組入比率	債組入比率	券率	投資信託券率
		騰落率	円				
第258期	(期首) 2025年6月16日	8,878	% —	8.2	14.7	% 74.1	%
	6月末	8,973	1.1	8.4	14.8		73.8
	(期末) 2025年7月15日	9,104	2.5	8.4	14.6		74.1
第259期	(期首) 2025年7月15日	9,094	—	8.4	14.6		74.1
	7月末	9,291	2.2	8.5	14.4		73.7
	(期末) 2025年8月15日	9,397	3.3	8.5	14.4		73.9
第260期	(期首) 2025年8月15日	9,387	—	8.5	14.4		73.9
	8月末	9,464	0.8	8.5	14.7		73.8
	(期末) 2025年9月16日	9,659	2.9	8.4	14.7		74.0
第261期	(期首) 2025年9月16日	9,649	—	8.4	14.7		74.0
	9月末	9,585	△0.7	8.3	14.7		74.0
	(期末) 2025年10月15日	9,703	0.6	8.2	14.6		74.4
第262期	(期首) 2025年10月15日	9,693	—	8.2	14.6		74.4
	10月末	9,877	1.9	8.3	14.4		74.1
	(期末) 2025年11月17日	9,974	2.9	8.5	14.7		74.2
第263期	(期首) 2025年11月17日	9,964	—	8.5	14.7		74.2
	11月末	10,088	1.2	8.6	15.0		74.3
	(期末) 2025年12月15日	9,980	0.2	8.6	14.8		73.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

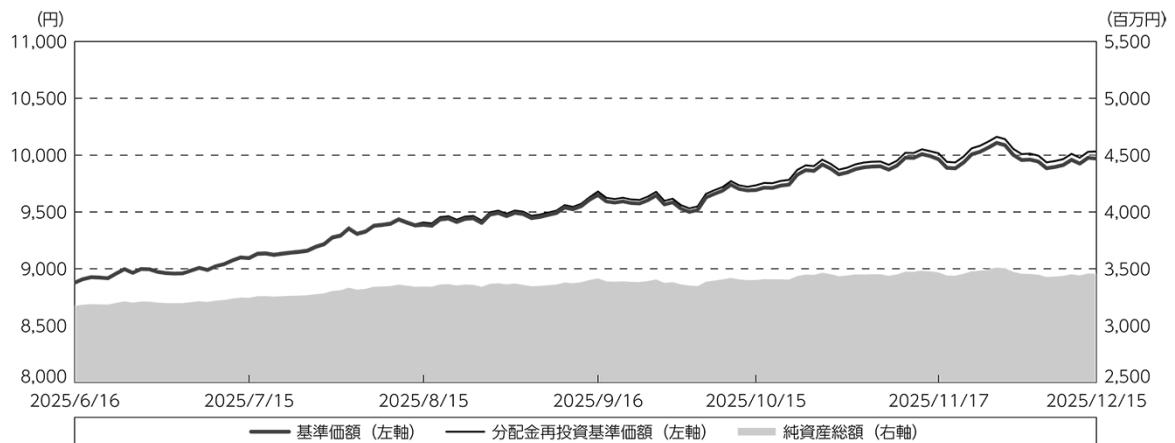
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年6月17日～2025年12月15日)

作成期間中の基準価額等の推移



第258期首：8,878円

第263期末：9,970円 (既払分配金(税込み):60円)

騰落率：13.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の組入比率は、不動産が $40\% \pm 10\%$ 、債券が $50\% \pm 10\%$ 、株式が $10\% \pm 5\%$ を目指しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

期間中において、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まつたことなどが株式資産の値上がり要因となりました。保有債券からのクーポン収入を得たことなどが債券資産の値上がり要因となる一方、債券市場のボラティリティ(変動性)が高まつたことなどが値下がり要因となりました。また、都心部オフィスにおける空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことなどが国内不動産投資信託の値上がり要因となりました。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀による利上げ観測の高まりなどを背景に国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が景気や雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを進め米国の長期金利が低下したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（ジニーメイ・パス・スルー証券市況）

当期間のジニーメイ証券市場は、金融政策をめぐる期待の変化や根強い財政懸念を受けて、債券市場にリスクオフ局面が断続的に訪れる展開となるなか、期間の初めと比べて上昇しました。米国では、金融政策の緩和に大きな注目が集まつたものの、経済指標の底堅さや財政懸念を受けて、債券利回りは高水準での推移が続きました。欧州では、政治の分断や財政政策をめぐる議論を受けてスプレッド（利回り格差）のボラティリティが高まったほか、主要国の国債利回りも世界的な流れに沿った動きを見せました。市場で欧州中央銀行（ECB）の利下げ終了観測が再び強まるなか、タームプレミアム（投資家が長期債を保有するリスクに対して求める上乗せ利回り）は堅調に推移しました。2025年9月にFRBが0.25%の利下げを実施すると、当初は米国国債利回りが低下（債券価格は上昇）しました。しかし、その後発表された米国の経済指標が良好な内容となったことで、短期物と10年物の利回りは上昇（債券価格は下落）しました。利回り上昇の流れは欧州にも波及し、英國国債は国内の財政不安が強まるなかで軟調に推移しました。10月上旬にフランスの政治的緊張が高まると、フランス国債10年物利回りは対ドイツ国債との利回り格差が拡大し、ユーロ圏諸国の長期債の脆弱性が浮き彫りになりました。10月の半ばになると、米国政府機関閉鎖懸念が強まるなか米国国債10年物利回りは4.1%近辺で推移し、その後月後半にかけて低下しました。11月はリスク選好ムードとリスク回避ムードが交錯する展開となりました。11月の後半になると、ハト派（金融緩和的な政策を支持）的なセントチメントの広がりが追い風となって米国国債利回りが低下するなか、ユーロ圏主要国の国債利回りも小幅に低下しました。12月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）会合に先立ち、市場ではFRBが年内3度目の利下げに動くとの見方が優勢となりましたが、債券利回りが上昇する展開となり、米国国債10年物利回りは上昇しました。注目すべき点として、フランス国債とドイツ国債の利回り格差が縮小して低水準となったことが示唆するように、欧州の財政をめぐる動向には落ち着きが見られました。

（債券市況）

2025年第2四半期は、近年でも特に変動の大きい期間となりましたが、表面的なパフォーマンスからはその混乱が見えにくい状況でした。四半期の初めは、米国による相互関税の発表で市場が動揺したものの、その後、関税発動が90日延期されたことで市場心理は安定し、株式市場は力強い反発を見せました。第2四半期のS&P500種指数は、経済成長が世界的に底堅く推移していることや関税によるインフレ圧力がほとんど見られなかったことを背景に、堅調に推移しました。地政学的リスクも注目を集め、6月にはイスラエルによるイラク核施設への攻撃を受けて原油価格は急上昇ましたが、停戦により再び安定しました。

第3四半期は、リスク資産にとってより好ましい環境となりました。世界の株式・債券市場は、経済成長が懸念されたほど弱まらず、関税の影響も予想より軽微だったことから上昇しました。9月のFRBによる利下げは、特に米国債市場のさらなる追い風となり、また金価格も上昇しました。一方で、欧州の財政問題はフ

ランスを中心に長期ソブリン債の重しとなり、構造的な課題の継続が浮き彫りになりました。総じて、第3四半期は金融緩和と落ち着いたインフレを背景に、リスク資産にとって支援的な環境が強化された期間となりました。

10月の市場は、貿易関連ニュース、中央銀行の政策決定、そして特定セクターのストレスに左右されました。月の序盤は、米国政権による関税引き上げの脅威を受けてリスクオフの動きが急速に進みましたが、関税に関して休戦状態となるなか楽観的な見方が再び広がり、リスク資産が上昇しました。株式市場の上昇がテクノロジー・セクターに集中し、米国の主要テクノロジー銘柄がアウトパフォームする一方、銀行銘柄は劣後しました。日本では、財政出動への期待から日経平均株価が急騰しました。為替市場では、アメリカドルが3カ月ぶりの高値を付け、日銀の利上げ観測が後退するなかで円は下落しました。ユーロはフランスの財政懸念などを受けて売り圧力に晒されました。債券市場では、F R B が0.25%の利下げを実施したものの、追加緩和の保証は示されず、米国10年債利回りが上昇しました。欧州では、フランスの政治的不透明感により、スプレッドは一時的に拡大しましたが、その後安定しました。総じて、10月は貿易要因によってボラティリティが高まったほか、株式市場の牽引役が一部に集中し、ドル高が進むとともに米国の金融政策においてタカ派的（景気に対して強気）な姿勢が入り混じる展開となりました。

11月の市場は、F R B 関連の材料が主導しました。月初は利下げ期待が優勢だったものの、月中はタカ派的な論点やF O M C の議事要旨が意識され、利下げ期待が後退しました。この影響で米国株式は一時下落し、ボラティリティが上昇しました。その後、F R B のハト派的な示唆や雇用統計の弱さが意識されると、月末にかけて利下げ期待が持ち直し、S & P 500は反発しました。欧州株式は、ロシアとウクライナの和平交渉への期待を背景に堅調に推移しました。

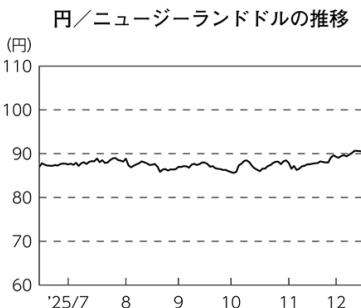
（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、F R B 議長が利下げに慎重な姿勢を示しF R B による利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、イスラエルとイランの停戦合意を受けて中東情勢への警戒感が後退したことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R B による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まつたことなどが追い風となり、T O P I Xは上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。債券への投資にあたっては、「Amova GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行ないました。

不動産投資信託の投資は、国内の金融商品取引所に上場されているJ—REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘査し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

(Amova GNMA Fund)

ポートフォリオの構築にあたっては、「Bloomberg GNMA 30Year 3.5 Coupon 指数（円換算ベース）」に概ね連動することをめざして、リスク分散を考慮しながら、証券のアベイラビリティとオプション調整済みスプレッドの相対的な水準に基づいてポートフォリオを構築しました。

（高金利先進国債券マザーファンド）

期間中は、F R Bが金融緩和サイクルを再開し、世界的な金利低下を促すと予想していたため、ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）を概して長めに維持しました。この予想通り、F R Bは9月に利下げサイクルを再開し、他の各中央銀行も労働市場の弱まりやインフレ期待の安定を背景に、緩和姿勢を継続しました。アメリカドルについては、財政赤字の継続や、競争力強化を目的とした通貨安定向が見られる国内政策環境を踏まえ、配分を抑えました。その一方で、アメリカドル安基調を受け、ニュージーランドドルなどのドル圏通貨や、イギリスピンド、ノルウェークローネといった欧州関連通貨への配分を高めました。英國国債市場には引き続き魅力を感じており、秋季予算案が債券市場に好影響をもたらすと見込んでいます。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、「卸売業」、「銀行業」、「建設業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期
	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.110%	10 0.106%	10 0.104%	10 0.103%	10 0.100%	10 0.100%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	705	708	746	791	1,062	1,068

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。債券への投資にあたっては、「Amova GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行なう方針です。

（不動産投資信託）

今後も各国の金融政策や国内の金利上昇による実体経済への影響に注目しつつ、J—REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なってまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（Amova GNMA Fund）

当ファンドでは、エージェンシーMBS（資産担保証券）の見通しについては慎重ながらも楽観的な見方をしています。FRBの利下げによりダラーロール取引のカレントクーポンMBSのキャリーが改善しており、市場は、米国政府支援機関（GSE）、銀行、モーゲージ不動産投資信託（REIT）など投資家からのエージェンシーMBSに対する需要の増加状況を注視しています。MBSの米国国債とのスプレッドよりも、MBSの金利スワップとのスプレッドの方がより大きく拡大しており、MBSは金利スワップを利用する買い手にとって魅力的な投資対象になっています。市場環境としては、ボラティリティの低下、REITからの実需、そして特にフレディマック（連邦住宅抵当貸付公社）のMBS投資上限の引き上げの可能性などがあります。しかし、MBS投資の拡大には、より多くの資金調達が必要となります。エージェンシーMBSの発行額は回復基調にありますが、まだ構造的な変化は見られていません。全般的にみて、投資家がMBS市場の短期的なボラティリティの上昇をうまく切り抜けることができれば、エージェンシーMBSの良好な中期見通しが下支えされる可能性があります。

ポートフォリオの構築にあたっては、「Bloomberg GNMA 30Year 3.5 Coupon 指数（円換算ベース）」に概ね連動することをめざして、リスク分散を考慮しながら、証券のアベイラビリティとオプション調整済みスプレッドの相対的な水準に基づいてポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国債券マザーファンド）

米国では、政府機関の一部閉鎖が米国史上最長となりました。政治的な停滞が長引いたことにより、市場のボラティリティが高まり、重要な経済指標の公表が遅れ、タイムリーな情報の不足に陥りました。さらに、AIG関連株への過剰投資懸念や、FRBによる12月の利下げをめぐる不確実性の高まりを背景に、投資家心理が一段と悪化し、リスク資産は大きく下落しました。しかし、好調な企業収益の発表や金融緩和期待の高まりを背景に、最終的に市場心理は回復しました。米国の労働市場の状況は課題が広がりつつあることを反映しており、雇用の増加がますます一部の業種に集中するなか、9月の失業率は4.4%に上昇しました。一方、インフレ率は市場予想を下回る状態が続き、輸入品への関税は物価にわずかな影響しか与えていません。個人消費については、高所得世帯の消費支出は引き続き堅調に推移していますが、それ以外の層からの消費需要は低迷しています。AIG関連分野での設備投資は急増していますが、全体的な企業投資は引き続き低迷しています。市場では、12月に利下げが実施されることが予想されており、2026年に入てもさらなる追加利下げが実施さ

れる可能性が高いと予想されています。今後を見通すと、2025年のGDP（国内総生産）成長率は前年比2%前後、インフレ率は2.8~2.9%程度に鈍化し、テクノロジー主導の分野とその他の経済との間で乖離が続くと予測されています。

英国では、注目を集めていた秋季予算案には、所得税の課税基準額の凍結期間延長のほか、年金や不動産、ギャンブルなどに的を絞った課税で構成される約260億ポンドの増税措置が盛り込まれています。注目すべき点は、財政引き締めの大部分が2029~2030年度まで先送りされており、短期的な経済成長への悪影響を最小限に抑えていることです。2人目以降の児童手当上限の撤廃や鉄道運賃の凍結など、リーブス財務相の福祉重視の施策が公平性をめぐる論議に拍車をかけている一方で、貯蓄の多い人々や企業に対する課税強化は、実施面で課題が残っています。予算責任局（OBR）が財政赤字の見通しを従来予想より下方修正したことで、財政余力は約220億ポンドに拡大する見通しとなっています。この改善は金融市場に安心感を与え、英國国債のパフォーマンス改善につながっています。イングランド銀行（BOE）はハト派的な姿勢を維持しており、12月に利下げが実施される可能性が高まっています。また、ターミナルレート（投資家が長期債を保有するリスクに対して求める上乗せ利回り）は2026年中盤頃までに3.25%程度に達するとみられています。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年のこれまでの期間で2回の利下げを実施してきましたが、11月の金融政策決定会合では政策金利を4.00%に据え置くことを決定し、インフレ率の上振れが續くながで慎重な姿勢を維持することを示唆しました。10月の総合消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年同月比3.3%と前月から減速した一方、コア指数の上昇率は同3.4%と前月から加速しており、基調的な物価上昇圧力が依然として根強いことが示唆されました。ノルウェーのGDP成長率は、家計消費が減速するなか、石油関連の経済活動などに下支えされ、引き続き緩やかな伸びを示しています。労働市場は強弱入り交じった状況ですが、労働需要の軟化が進んでいることが示唆されています。ノルウェー銀行のフォワードガイダンスでは、緩やかな金融緩和の道筋が示されており、今後3年間の利下げペースは年1回程度の緩やかなものになることが想定されています。一方、市場はよりハト派的な見方を織り込んでおり、インフレ率が減速し、世界的なリスクが高まる局面では、ノルウェー銀行が追加利下げを前倒しで実施する余地が残されていると予想しています。

オーストラリア準備銀行（RBA）は年内最後の金融政策決定会合で、政策金利を3.60%に据え置きました。RBAは2025年に入り3回の利下げを実施しましたが、12月の会合では追加金融緩和は検討されませんでした。10月の総合CPIの上昇率は前年同月比3.8%、トリム平均値は同3.3%となり、ともに目標レンジの2~3%を上回りました。RBAは、最近の物価上昇率加速の一部は一時的な要因によるものであるとの見方を示しましたが、住宅、電力、サービス価格を中心としてインフレがより広範かつ持続的に加速する兆しがあることを認めました。

労働市場の状態は比較的逼迫した状態が続いています。11月の失業率は4.3%となりましたが依然として歴史的な低水準にあり、設備稼働率は長期平均を上回って、単位労働コストは大きく上昇しています。第3四半期のGDP成長率は、在庫が足かせとなるなか、前期比0.4%（前年同期比2.1%）と市場予想を小幅に下回りました。家計支出や民間投資に支えられて内需が堅調に推移する一方、純貿易は小幅な押し下げ要因となりました。

足元の市場では、2026年に利下げは実施されず、年後半に利上げが実施される可能性すらあることが実際に織り込まれており、インフレの高止まりが続けば、政策金利は4%を上回る可能性があることが示唆されています。2026年2月に予定されている次回の会合では、第4四半期のCPIデータ（1月下旬発表）が政策見通しの主な要因になるとみられます。こうしたなか、オーストラリア国債の利回りは圧力に晒されており、11月の初めから足元にかけて約0.40%上昇しています。

ニュージーランドでは、インフレ率がニュージーランド準備銀行（RBNZ）の目標範囲の上限に達しているにもかかわらず、需給の緩みが根強く残るなかで、RBNZは11月に政策金利を0.25%引き下げて2.25%と

することを決定しました。2025年第3四半期の総合CPIの上昇率は、食品価格や公共料金・政策価格などの管理価格の上昇が押し上げ要因となり、前年同期比3.0%と前四半期から加速しました。しかし、基調的な物価上昇圧力は緩和に向かっており、インフレ率は2026年中盤までに2%程度に落ち着くと予想されています。ニュージーランド経済の成長の勢いは依然として低迷しています。第2四半期のGDP成長率は、建設業や製造業が低迷するなかで、前期比0.9%減のマイナス成長となりました。労働市場は一段と軟化しており、第3四半期の失業率は5.3%に上昇しました。RBNZのフォワードガイダンスでは政策金利の据え置きが示唆されています。市場もこの見通しに沿った動きを示しており、ニュージーランド経済の成長が悪化する局面、あるいは世界的なリスクが高まる局面にならない限り、追加利下げの余地は限定的になると予想しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（日本高配当利回り株式マザーファンド）

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○1万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2025年12月15日)

項目	第258期～第263期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.548	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(24)	(0.252)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.263)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.039	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(3)	(0.037)	
(c) その他の費用	0	0.004	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	56	0.591	
作成期間の平均基準価額は、9,546円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

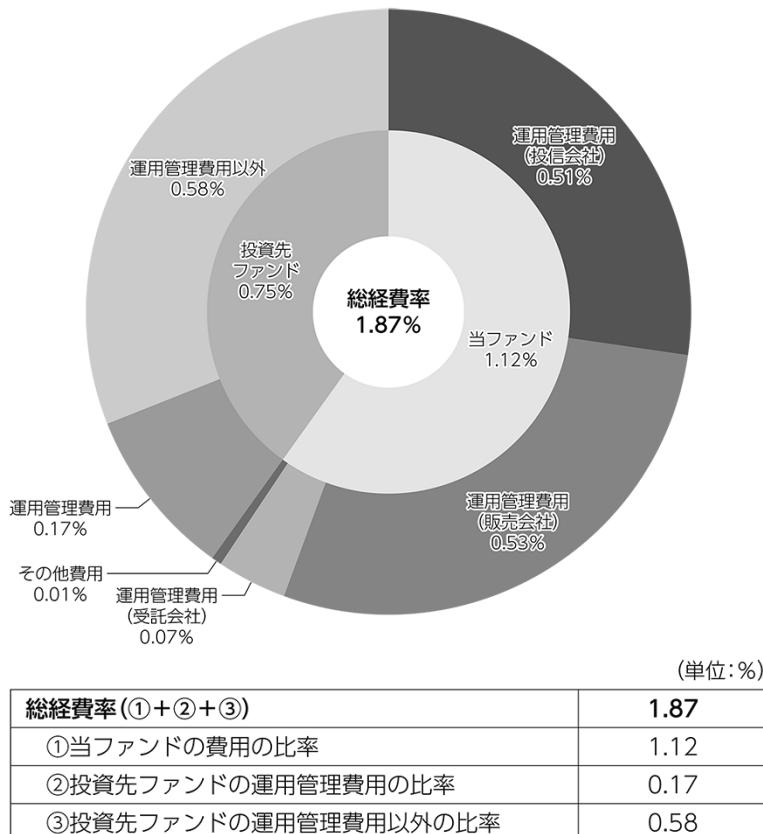
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

投資信託証券

銘柄	第258期～第263期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	Amova GNMA Fund	22,280,278	28,209	43,621,529
	産業ファンド投資法人 投資証券	597	75,298	18
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	653
	G L P 投資法人 投資証券	286	40,346	506
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	186	58,431	186
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	454	37,454	153
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	119	30,225	35
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	153	25,971	512
	日本リート投資法人 投資証券	—	—	584
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,030	82,188	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	393
	スター・アジア不動産投資法人 投資証券	343	20,668	224
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	159	21,027	264
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	132	17,158	107
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	101	11,879	155
	オリックス不動産投資法人 投資証券	723	76,947	—
		(108)	(—)	—
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	435
		(564)	(—)	45,392
海外	N T T 都市開発リート投資法人 投資証券	368	51,463	—
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	201	36,270	74
	森トラストリート投資法人 投資証券	998	71,292	50
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	217	14,793	688
	K D X 不動産投資法人 投資証券	99	16,517	529
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	650	63,038	—
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	93	33,648	102
	大和ハウスクリート投資法人 投資証券	—	—	79
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	54	4,500	176
	大和証券リビング投資法人 投資証券	116	12,288	477
合計		22,287,357	829,620	43,627,929
		(672)	(—)	902,323

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第258期～第263期					
	設 定		解 約			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
高金利先進国債券マザーファンド	千口 6,368	千円 18,970	千口 6,866	千円 21,176		
日本高配当利回り株式マザーファンド	254	1,215	8,467	38,864		

○株式売買比率

(2025年6月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第258期～第263期	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額		863,678千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額		2,245,134千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	口数	第257期末		第263期末	
		口数	評価額	比率	
Amova GNMA Fund	890,828,528	869,487,277	1,184,067	34.3	
産業ファンド投資法人 投資証券	—	579	86,560	2.5	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	653	—	—	—	
G L P投資法人 投資証券	795	575	83,202	2.4	
日本プロジスリート投資法人 投資証券	880	1,181	107,707	3.1	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	156	240	60,048	1.7	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	359	—	—	—	
日本リート投資法人 投資証券	584	—	—	—	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	1,030	81,267	2.4	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	393	—	—	—	
スター・アジア不動産投資法人 投資証券	987	1,106	67,134	1.9	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	569	464	66,769	1.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	313	338	43,703	1.3	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,127	1,073	130,798	3.8	
オリックス不動産投資法人 投資証券	108	939	98,313	2.8	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	188	317	33,570	1.0	
N T T都市開発リート投資法人 投資証券	—	368	50,600	1.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	127	23,025	0.7	
森トラストリート投資法人 投資証券	—	948	73,280	2.1	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,650	1,179	77,696	2.2	
K D X不動産投資法人 投資証券	581	151	26,440	0.8	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	—	650	62,985	1.8	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	170	161	59,570	1.7	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	79	—	—	—	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,189	1,067	91,975	2.7	
大和証券リビング投資法人 投資証券	773	412	45,732	1.3	
合計	890,840,082	869,500,182	2,554,446	73.9	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロジスリート投資法人 投資証券」、「スター・アジア不動産投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「N T T都市開発リート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「森トラストリート投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「K D X不動産投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等(投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等)である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

親投資信託残高

銘 柄	第257期末		第263期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額 千円
高金利先進国債券マザーファンド	165,069	165,069	164,571	516,737
日本高配当利回り株式マザーファンド	67,956	67,956	59,743	299,459

(注) 各親投資信託の2025年12月15日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・高金利先進国債券マザーファンド 6,106,148千口 ・日本高配当利回り株式マザーファンド 501,436千口

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	第263期末	
	評 価 額 千円	比 率 %
投資信託受益証券	1,184,067	34.1
投資証券	1,370,378	39.4
高金利先進国債券マザーファンド	516,737	14.9
日本高配当利回り株式マザーファンド	299,459	8.6
コール・ローン等、その他	105,433	3.0
投資信託財産総額	3,476,074	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 高金利先進国債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（19,160,316千円）の投資信託財産総額（19,177,367千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.02円、1カナダドル=113.29円、1ユーロ=183.04円、1イギリスポンド=208.51円、1ノルウェークローネ=15.42円、1オーストラリアドル=103.71円、1ニュージーランドドル=90.52円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第258期末	第259期末	第260期末	第261期末	第262期末	第263期末
	2025年7月15日現在	2025年8月15日現在	2025年9月16日現在	2025年10月15日現在	2025年11月17日現在	2025年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,280,768,267	3,379,511,586	3,456,891,775	3,427,909,580	3,506,634,308	3,476,074,182
コール・ローン等	79,466,709	109,138,265	77,126,216	71,953,546	75,617,195	82,142,784
投資信託受益証券(評価額)	1,112,921,979	1,150,610,784	1,167,069,874	1,182,644,026	1,196,022,943	1,184,067,773
投資証券(評価額)	1,290,017,000	1,320,007,000	1,362,123,500	1,346,708,600	1,375,954,300	1,370,378,800
高金利先進国債券マザーファンド(評価額)	482,052,136	487,654,804	509,105,604	507,645,642	518,972,596	516,737,497
日本高配当利回り株式マザーファンド(評価額)	274,619,013	288,684,354	289,568,027	283,275,578	299,256,963	299,459,382
未収入金	27,674,607	12,004,787	37,227,239	25,006,802	26,824,407	11,539,162
未取配当金	14,015,767	11,410,141	14,670,293	10,674,427	13,984,896	11,747,690
未収利息	1,056	1,451	1,022	959	1,008	1,094
(B) 負債	36,182,801	34,867,829	41,302,250	26,886,412	38,485,837	19,953,657
未払金	29,801,361	28,209,060	32,980,041	17,998,896	29,935,788	13,138,168
未払収益分配金	3,567,717	3,562,885	3,539,795	3,508,576	3,480,512	3,466,415
未払解約金	—	—	1,524,671	2,405,410	1,630,757	414,817
未払信託報酬	2,802,523	3,083,562	3,244,776	2,961,694	3,425,092	2,922,577
その他未払費用	11,200	12,322	12,967	11,836	13,688	11,680
(C) 純資産総額(A-B)	3,244,585,466	3,344,643,757	3,415,589,525	3,401,023,168	3,468,148,471	3,456,120,525
元本	3,567,717,745	3,562,885,519	3,539,795,972	3,508,576,868	3,480,512,305	3,466,415,818
次期繰越損益金	△ 323,132,279	△ 218,241,762	△ 124,206,447	△ 107,553,700	△ 12,363,834	△ 10,295,293
(D) 受益権総口数	3,567,717,745口	3,562,885,519口	3,539,795,972口	3,508,576,868口	3,480,512,305口	3,466,415,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,094円	9,387円	9,649円	9,693円	9,964円	9,970円

(注) 当ファンドの第258期首元本額は3,575,436,599円、第258～263期中追加設定元本額は7,453,685円、第258～263期中一部解約元本額は116,474,466円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第258期0.9094円、第259期0.9387円、第260期0.9649円、第261期0.9693円、第262期0.9964円、第263期0.9970円です。

(注) 2025年12月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は10,295,293円です。

○損益の状況

項目	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期
	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日
(A) 配当等収益	円 8,483,965	円 3,478,016	円 8,933,268	円 3,364,558	円 6,743,743	円 5,331,082
受取配当金	8,455,726	3,443,587	8,902,995	3,336,491	6,713,782	5,306,301
受取利息	28,239	34,429	30,273	28,067	29,961	24,781
(B) 有価証券売買損益	円 75,157,726	円 107,614,175	円 90,424,610	円 18,588,736	円 94,428,808	円 3,043,818
売買益	77,538,166	108,066,161	93,423,028	46,682,291	97,304,732	34,216,988
売買損	△ 2,380,440	△ 451,986	△ 2,998,418	△ 28,093,555	△ 2,875,924	△ 31,173,170
(C) 信託報酬等	円 △ 2,813,723	円 △ 3,095,884	円 △ 3,257,743	円 △ 2,973,530	円 △ 3,438,780	円 △ 2,934,257
(D) 当期損益金(A+B+C)	円 80,827,968	円 107,996,307	円 96,100,135	円 18,979,764	円 97,733,771	円 5,440,643
(E) 前期繰越損益金	円 △ 75,117,337	円 2,153,440	円 105,917,302	円 196,748,046	円 210,521,757	円 303,486,902
(F) 追加信託差損益金	円 △325,275,193	円 △324,828,624	円 △322,684,089	円 △319,772,934	円 △317,138,850	円 △315,756,423
(G) (配当等相当額)	(66,279,256)	(66,258,845)	(65,895,198)	(65,382,242)	(64,931,290)	(64,766,025)
(H) (売買損益相当額)	(△391,554,449)	(△391,087,469)	(△388,579,287)	(△385,155,176)	(△382,070,140)	(△380,522,448)
(G) 計(D+E+F)	円 △319,564,562	円 △214,678,877	円 △120,666,652	円 △104,045,124	円 △ 8,883,322	円 △ 6,828,878
(H) 収益分配金	円 △ 3,567,717	円 △ 3,562,885	円 △ 3,539,795	円 △ 3,508,576	円 △ 3,480,512	円 △ 3,466,415
次期繰越損益金(G+H)	円 △323,132,279	円 △218,241,762	円 △124,206,447	円 △107,553,700	円 △ 12,363,834	円 △ 10,295,293
追加信託差損益金	円 △325,275,193	円 △324,828,624	円 △322,684,089	円 △319,772,934	円 △317,138,850	円 △315,756,423
(配当等相当額)	(66,279,500)	(66,259,126)	(65,895,435)	(65,382,595)	(64,931,550)	(64,766,205)
(売買損益相当額)	(△391,554,693)	(△391,087,750)	(△388,579,524)	(△385,155,529)	(△382,070,400)	(△380,522,628)
分配準備積立金	185,279,153	186,302,738	198,477,642	212,219,234	304,775,016	305,461,130
繰越損益金	△183,136,239	△ 79,715,876	—	—	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年6月17日～2025年12月15日の期間に当ファンドが負担した費用は625,614円です。

(注) 分配金の計算過程(2025年6月17日～2025年12月15日)は以下の通りです。

項目	2025年6月17日～ 2025年7月15日	2025年7月16日～ 2025年8月15日	2025年8月16日～ 2025年9月16日	2025年9月17日～ 2025年10月15日	2025年10月16日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	9,863,540円	4,892,254円	10,184,427円	7,472,413円	8,173,201円	4,373,974円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後、譲受大損益補填後)	0円	0円	6,744,326円	11,507,351円	89,560,570円	1,066,669円
c. 信託約款に定める収益調整金	66,279,500円	66,259,126円	65,895,435円	65,382,595円	64,931,550円	64,766,205円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	178,983,330円	184,973,369円	185,088,684円	196,748,046円	210,521,757円	303,486,902円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	255,126,370円	256,124,749円	267,912,872円	281,110,405円	373,187,078円	373,693,750円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	715円	718円	756円	801円	1,072円	1,078円
g. 分配金	3,567,717円	3,562,885円	3,539,795円	3,508,576円	3,480,512円	3,466,415円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第258期	第259期	第260期	第261期	第262期	第263期
1万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

約款変更について

2025年6月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第19条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、当ファンドが投資対象とする投資信託証券「Nikko GNMA Fund」の名称を「Amova GNMA Fund」に変更いたしました。（付表、第19条）

その他の変更について

当ファンドが投資対象とするケイマン籍円建外国投資信託「Amova GNMA Fund」につき、2025年9月1日付けにて投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。また、管理会社である「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」がその社名を「アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目	Amova GNMA Fund (アモーヴァ・ジニーメイ・ファンド) ※2025年9月1日付けで「Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)」から変更
	ケイマン籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ブルームバーグGNMAインデックス（円換算ベース）*をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざしつつ、高い水準のインカムゲインを獲得することを目指します。 *「Bloomberg」およびブルームバーグGNMAインデックス（円換算ベース）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、Amova GNMA Fund (アモーヴァ・ジニーメイ・ファンド) の管理会社（アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド）による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> 短期、中期、長期の米国国債ならびに政府抵当金庫、連邦抵当金庫、連邦住宅貸付抵当公社、その他の連邦機関の発行する米国エージェンシー・モーゲージ担保パス・スルーロード証券、または上記機関の保証する証券（不動産担保共同出資を含みます。）、現先取引（レポ取引）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 米ドル建ての投資適格債券に投資を行ない、組入比率は原則高位を維持します。 純資産総額の80%以上をジニーメイ・パス・スルーロード証券に投資します。 単一発行体の組入れは、信託財産の純資産総額の20%を上限としますが、米国国債ならびにジニーメイ・パス・スルーロード証券についてはこの限りではありません。組入れ後の比率が信託財産の純資産総額の20%を超える場合の追加組入れは行ないません。 原則として、為替ヘッジを行ないません。 <p>※市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記の運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 原則として、借り入れは行ないません。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.5%以内（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」から変更
管理会社	アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド ※2025年9月1日付けで「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」から変更
信託期間	2153年11月12日
決算日	原則として、毎年12月31日

Nikko GNMA Fund

◆投資明細表（2024年12月31日現在）

2024年12月31日現在の投資明細表は、以下の通りである。

額面金額	銘柄	利率	満期日	公正価値
損益を通じて公正価値評価される金融資産				
	モーゲージ担保証券 - 99.10%			
1,533	Ginnie Mae II Pool 003722	4.5000 %	06/20/2035	¥ 235,151
7,707	Ginnie Mae II Pool 004540	4.5000	09/20/2039	1,181,549
21,029	Ginnie Mae II Pool 004636	4.5000	02/20/2040	3,222,967
6,152	Ginnie Mae II Pool 004656	4.0000	03/20/2040	919,230
24,726	Ginnie Mae II Pool 004834	4.5000	10/20/2040	3,786,736
24,579	Ginnie Mae II Pool 005232	3.5000	11/20/2041	3,558,335
43,148	Ginnie Mae II Pool 005233	4.0000	11/20/2041	6,446,532
79,520	Ginnie Mae II Pool 005258	3.5000	12/20/2041	11,512,360
261,806	Ginnie Mae II Pool MA0533	3.0000	11/20/2042	36,644,142
14,375	Ginnie Mae II Pool MA0784	4.0000	02/20/2043	2,147,616
36,884	Ginnie Mae II Pool MA1377	4.5000	10/20/2043	5,620,027
20,529	Ginnie Mae II Pool MA1839	4.0000	04/20/2044	3,043,120
24,096	Ginnie Mae II Pool MA1921	4.5000	05/20/2044	3,671,517
11,573	Ginnie Mae II Pool MA2602	4.0000	02/20/2045	1,717,815
72,996	Ginnie Mae II Pool MA2679	4.0000	03/20/2045	10,834,949
98,268	Ginnie Mae II Pool MA2753	3.0000	04/20/2045	13,702,077
87,583	Ginnie Mae II Pool MA3033	3.0000	08/20/2045	12,173,676
251,600	Ginnie Mae II Pool MA3172	3.0000	10/20/2045	34,984,539
79,539	Ginnie Mae II Pool MA3243	3.0000	11/20/2045	11,068,020
13,736	Ginnie Mae II Pool MA3311	4.0000	12/20/2045	2,034,202
31,856	Ginnie Mae II Pool MA3377	4.0000	01/20/2046	4,717,632
219,772	Ginnie Mae II Pool MA3873	3.0000	08/20/2046	30,471,135
104,505	Ginnie Mae II Pool MA4004	3.5000	10/20/2046	14,900,091
108,751	Ginnie Mae II Pool MA4195	3.0000	01/20/2047	15,075,448
512,153	Ginnie Mae II Pool MA4198	4.5000	01/20/2047	77,938,217
54,567	Ginnie Mae II Pool MA4453	4.5000	05/20/2047	8,261,558
74,545	Ginnie Mae II Pool MA4586	3.5000	07/20/2047	10,628,364
39,920	Ginnie Mae II Pool MA4652	3.5000	08/20/2047	5,684,872
30,677	Ginnie Mae II Pool MA4901	4.0000	12/20/2047	4,516,074
63,637	Ginnie Mae II Pool MA5137	4.0000	04/20/2048	9,340,033
111,555	Ginnie Mae II Pool MA5398	4.0000	08/20/2048	16,397,407
56,752	Ginnie Mae II Pool MA5931	4.0000	05/20/2049	8,315,132
18,014	Ginnie Mae II Pool MA5985	3.5000	06/20/2049	2,554,560
28,055	Ginnie Mae II Pool MA6219	3.5000	10/20/2049	3,986,693
448,721	Ginnie Mae II Pool MA6655	2.5000	05/20/2050	59,302,956
394,296	Ginnie Mae II Pool MA6855	2.5000	09/20/2050	51,262,924
90,936	Ginnie Mae II Pool MA7195	3.5000	02/20/2051	12,891,905
238,871	Ginnie Mae II Pool MA7257	3.5000	03/20/2051	33,841,652
315,472	Ginnie Mae II Pool MA7591	3.5000	09/20/2051	44,585,830
304,573	Ginnie Mae II Pool MA7649	2.5000	10/20/2051	40,079,882
695,589	Ginnie Mae II Pool MA7977	2.0000	04/20/2052	84,881,438
611,282	Ginnie Mae II Pool MA7988	3.0000	04/20/2052	83,531,024
1,438,686	Ginnie Mae II Pool MA8096	2.0000	06/20/2052	181,336,753
893,732	Ginnie Mae II Pool MA8097	2.5000	06/20/2052	117,604,932
257,231	Ginnie Mae II Pool MA8266	3.5000	09/20/2052	36,247,811
モーゲージ担保証券合計（取得原価 - ¥982,694,145）			¥	1,126,858,883
国債 - 0.28%				
20,000	米国中期国債	4.6250 %	04/30/2029	¥ 3,197,810
	国債合計（取得原価 - ¥3,159,622）		¥	3,197,810
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計				
			¥	1,130,056,693
純資産に占める割合（%）				
国籍				
米国	取得原価	公正価値	純資產に占める割合（%）	
	¥ 985,853,767	¥ 1,130,056,693	99.4 %	
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計				
	¥ 985,853,767	¥ 1,130,056,693	99.4 %	
投資合計				
	¥ 1,130,056,693	¥ 1,130,056,693	99.4 %	

Nikko GNMA Fund

◆包括利益（損失）計算書（2024年12月31日に終了した会計期間）

(日本円で表示)

2024年
日本円**収益**

損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る受取利息	39,496,113
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る実現純利益	29,366,663
外貨換算に係る実現純利益	2,078,965
デリバティブ資産および負債に係る実現純利益	3,375,846
損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る未実現利益の純変動額	61,863,684
外貨換算に係る未実現利益の純変動額	3,061,096
純収益合計	139,242,367

費用

保管、管理報酬	10,686,036
投資運用報酬	4,248,947
受託者報酬	3,627,903
専門家報酬	3,509,968
登録費用	3,052,332
運用報酬	607,003
その他の報酬	616,553
運用費用合計	26,348,742

金融費用

買戻可能受益証券の受益者に対する分配金	(13,656,377)
包括利益合計	99,237,248

高金利先進国債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年7月10日）
 (2024年7月11日～2025年7月10日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	世界の主要先進国（O E C D加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界の主要先進国（O E C D加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

主要先進国（O E C D加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。

外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936286>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
18期(2021年7月12日)	円 24,721		% 6.3	% 99.3 百万円 64,888
19期(2022年7月11日)	25,389		2.7	98.8
20期(2023年7月10日)	25,988		2.4	98.8
21期(2024年7月10日)	30,829		18.6	98.8
22期(2025年7月10日)	29,038	△ 5.8		98.6

(注) 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしているため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		騰	落率	
(期首) 2024年7月10日	円 30,829		% —	% 98.8
7月末	28,955		△ 6.1	98.5
8月末	29,001		△ 5.9	96.4
9月末	29,055		△ 5.8	98.2
10月末	29,192		△ 5.3	98.2
11月末	28,633		△ 7.1	98.6
12月末	28,910		△ 6.2	98.3
2025年1月末	28,263		△ 8.3	97.9
2月末	27,748		△ 10.0	98.1
3月末	28,193		△ 8.6	97.5
4月末	27,910		△ 9.5	98.2
5月末	28,117		△ 8.8	98.2
6月末	29,150		△ 5.4	98.3
(期末) 2025年7月10日	29,038		△ 5.8	98.6

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月11日～2025年7月10日)

基準価額の推移

期間の初め30,829円の基準価額は、期間末に29,038円となり、騰落率は△5.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・イギリス国債、ノルウェー国債を中心に、債券利回りが上昇（債券価格は低下）したこと。
- ・アメリカドルを中心としてポートフォリオの通貨が対円で下落したこと。

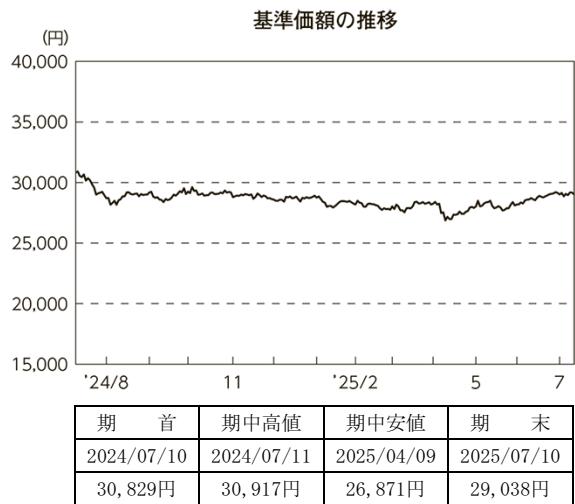
(債券市況)

時間の経過とともにマクロ経済の見通しは変化し、インフレの緩和と世界経済成長鈍化の兆しが見え始めると、主要国の中央銀行は揃って金融政策を変更しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）が2024年9月には金融引き締めサイクル終了後の最初の利下げに踏み切り、政策金利を0.50%引き下げました。世界各国における金融政策の変化と欧米におけるディスインフレとが相まって、世界各国の国債利回りは低下し、アメリカドルは下落しました。

しかしながら、年末にかけては、トランプ氏の米国大統領再選を受け、市場のムードは一変しました。市場は当初、トランプ氏の再選を好感して上昇しました。新たな規制緩和と成長重視の税制改革への期待感が広まったためです。ただし、この楽観的な見方は長続きしませんでした。新政権が貿易摩擦を再燃させたことやF R Bがタカ派（金融引き締め的な政策を支持）的なスタンスを示したことも投資家の先行きに対する不安感を増幅させました。

2025年1月下旬、トランプ政権はカナダとメキシコに対する25%の関税を筆頭に、相手国を問わない関税政策を打ち出しました。関税政策はエスカレートし、3月には中国からの輸入品に20%、鉄鋼とアルミに25%の関税を課すことを発表し、4月2日の「解放の日」には、すべての輸入品に一律10%の関税と、貿易相手国に対して一貫性に欠ける相互関税を課すことが発表されました。欧州連合（E U）からの輸入品には20%、アジア諸国からの輸入品には最大で50%近い税率を適用することを発表しました。米中間の貿易摩擦はエスカレートして中国からの一部輸入品に対する関税率は145%に達し、中国の一部米国製品に対する関税率も125%まで引き上げられました。

貿易摩擦が激化するなか、米国政権が相互関税の一部の適用を90日間延期し、交渉期間を設けたことなどから、5月には市場は一旦落ち着きを回復しました。世界各国のマクロ経済指標の改善とともに、米国による関



税率が一部引き下げられたこともあって、投資家のリスク選好が大幅に回復しました。5月のS&P 500指数は大幅に上昇しました。

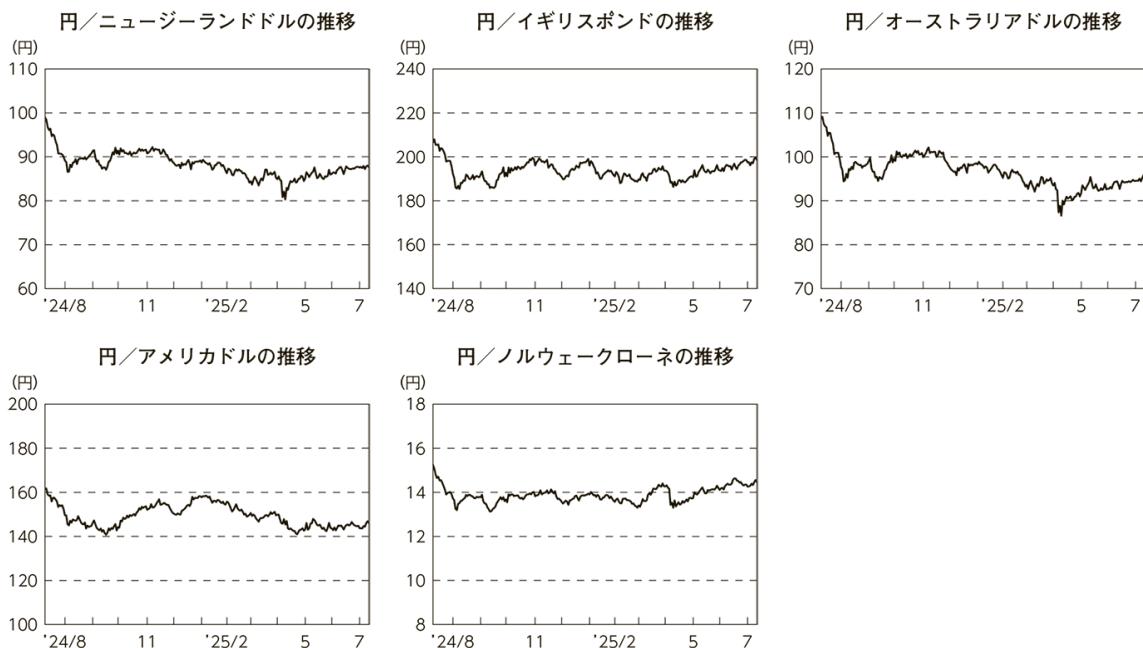
米国国債は財政悪化懸念が高まるなか、ムーディーズによる格下げと税制改革法案を巡る激しい論争を背景にイールドカーブ（利回り曲線）のスティープ化が進みました。5月下旬、トランプ政権がEUからの全輸入品に50%の関税率を6月1日から適用することを表明したこと、ボラティリティ（変動性）が再び上昇しましたが、その実施は7月9日まで延期されました。米国の裁判所が多くの関税措置、特にカナダとメキシコ、中国を対象とした措置がIEEPA（国際緊急経済権限法）に違反するとの判決を下したこと、市場は一旦上昇ましたが、米国政権は即座に控訴し、裁判所は一時的な効力停止を命じたため、関税が適用されることになったことを受けて、投資家心理はそれほど改善しませんでした。

6月の市場に大きな影響を与えたのは中東における緊張の劇的な高まりです。イスラエルがイランの軍事施設と原子力インフラに一連の空爆を行なったことに対し、イランが在カタールの米軍基地に対するミサイル攻撃などで報復しました。その結果、原油価格が急騰しましたが、これは1日の上昇幅としては2022年以来最大です。ただ、停戦が合意されたことで急騰以前の水準にほぼ戻りました。

こうした地政学的面や通商関連の逆風にもかかわらず、世界の経済指標は底堅く、米国の6月総合PMI（購買担当者景気指数）の速報値は52.8と景気拡大を示し続け、ユーロ圏の6月総合PMIは景気判断の分かれ目である50を引き続き超えました。ドイツでは景況感が大幅に改善し、6月IFO景況感指数は1年以上ぶりの高い数値となり、信頼感回復の兆しが見られます。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

当期中、当ファンドは金利エクスポージャーを増加させることを戦略的に選好するスタンスを維持し、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を長期化しました。大半の主要国で利上げサイクルが終わったとの確信を高めたためです。今後は、世界各国の経済活動がさらに大幅に減速するとみており、中期的に金利低下の余地があると考えます。全体的な傾向として、先進国では金利政策緩和が徐々に進むとみていますが、そのペースは国ごとのインフレ動向によって異なると考えます。

2024年は、時間の経過とともに、当ファンドは政治リスクの高まりを念頭に戦術的なポジションを増加させました。年末は、当ファンドは特に共和党が米国大統領と両院を制するシナリオを想定し、選挙前に米国国债のデュレーションを短縮しました。同時に、情勢が選挙後に不透明になることを想定し一時的に高ベータ通貨へのアロケーションを減らす一方でアメリカドルを増やすという、よりディフェンシブなポジションをとりました。

2025年初頭は、オーストラリアとニュージーランドの関係において、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）の緩和サイクルが終わりに近づいている一方で、オーストラリア準備銀行（RBA）の緩和サイクルはまだ初期段階にあるという、両国間の金融政策の方向性が異なると判断し、ニュージーランドドルのエクスポージャーを、対オーストラリアドルで増加させました。対オーストラリアドルでのニュージーランドドルの強気の見方はこうした両国の金利政策の方向性の違いによるものでしたが、それが奏功して良好なリターンを上げることができました。

直近では、米国の経済成長率が他国を上回る状況の持続性を含め、広範なアメリカドル高のシナリオに対する懐疑的な見方が市場で広がるなか、当ファンドはアメリカドルのエクスポージャーを減らしてイギリスポンドを増加させ始めました。市場のセンチメントの変化によってアメリカドルが弱含んだことも、当ファンドがイギリスポンドにシフトする判断を後押ししました。

○今後の運用方針

米国では、トランプ大統領が掲げる大型減税法案である「一つの大きく美しい法案」が上院で修正のうえ、副大統領が決定票を投じることでかろうじて可決されました。同法案には、第1次トランプ政権時の減税の延長、州・地方税の控除の上限引き上げ、チップ収入や時間外労働に対する賃金への免税措置などが盛り込まれており、その財源として歳出削減や新規国債発行が想定されています。同法案への主な反対は、予算規模の拡大とメディケイド（低所得者向け公的医療保険制度）の支出削減に対する懸念です。下院では、修正前の同法案を僅差で可決していましたが、上院で可決された修正法案を再可決する見込みです。また、米国財務省は、グローバルな最低法人税率の枠組みで米国の企業を適用外とする代わりに、「報復税」と呼ばれる内国歳入法「899条」の新設を見送ることを、主要7カ国（G7）の首脳と合意したと発表しました。しかし、市場では、米国の債務が膨れ上がるとの懸念が強まっており、米国国债のイールドカーブの長期ゾーンにおけるタームプレミアムを押し上げる要因となっています。関税収入が減税の影響を相殺すると見込まれていますが、各国との関税交渉の進展は予想よりも遅れています。トランプ大統領は、一時的な相互関税の免除措置の期限を延長することに消極的であり、一部の国や地域からの反発が強まっている一方で、現在も交渉は進行中となっています。

2025年4月の「解放の日」に相互関税を発表して以降、米国経済の勢いは鈍化しています。2025年第1四半期の個人消費の伸びの確報値は年率換算で前期比0.5%増と改定値から下方修正され、同期間の国内総生産（GDP）成長率の確報値も年率換算で前期比0.5%減のマイナス成長となりました。輸入品物価の消費者物価

への影響は、関税の一部免除措置や輸出入業者による負担吸収などにより、現時点では限定的です。労働市場も安定しており、F R Bが6月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）で利下げを見送ったことを正当化する材料となっています。パウエルF R B議長は、米国における関税関連のインフレは今後数カ月のデータにあらわれてくるだろうと述べました。しかし、他のF O M C委員の中にはハト派（景気に対して弱気）的な主張を強めている人物もいます。これらの人物の中で注目されるのはウォーラーF R B理事やボウマンF R B副議長であり、両氏は次期F R B議長の有力な候補者です。トランプ大統領は、次期F R B議長の指名を早期に発表する可能性があります。市場では、2025年中に利下げが実施されることが予想されています。

英国では、2025年第1四半期のG D P成長率の改定値が、大規模な設備投資や個人消費の伸びに牽引され、前期比0.7%増と堅調な伸びを示しました。しかし、財政ショックや貿易ショックの影響が本格化するなかで、英国経済は2025年後半に減速に向かう可能性が高いとみられています。新会計年度の開始に伴なう幅広い価格改定などを背景に、4月の消費者物価指数（C P I）のサービス指数やコア指数の上昇率は予想外に上振れましたが、5月の上昇率はともに前月から減速しました。しかし、5月のサービス指数の上昇率は前年同月比4%を上回る水準となり、当月発表された民間部門の賃金上昇率（賞与を除く）は5%に近い水準となっており、引き続きイングランド銀行（B O E）の懸念材料となっています。B O Eは6月の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定しましたが、8月の会合では利下げを実施すると予想されています。市場では、2025年12月までに追加利下げが実施されることが予想されています。

予算責任局（O B R）は、秋季予算案で経済成長を過大評価していたことを認め、この夏の間に英国の財政余力について全面的な見直しを実施するとしています。O B RのG D P成長率予測は楽観的すぎたとされており、仮にG D P成長率予測が下方修正されたとすれば、春季予算案でリーブス財務相が確保した財源が帳消しになってしまう可能性があります。給付金制度の一つである個人自立手当の受給要件の厳格化を通じて約50億イギリスポンドの歳出削減をめざした社会福祉制度改革法案は物議を醸し、与党・労働党内の反発を避けるために、スターマー首相が譲歩を強いられる形となりました。こうした財政状況の悪化により、リーブス財務相は、秋季予算案に増税案を盛り込むという難しい決断を迫られることになるでしょう。

ノルウェーでは、ノルウェー銀行（中央銀行）が2025年6月の金融政策決定会合で予想外の利下げに踏み切り、政策金利を0.25%引き下げて4.25%にすることを決定しました。同中央銀行総裁は、今回の決定を「慎重な金融政策正常化に向けた第一歩」と位置付け、利下げの理由として、基調的なインフレ率の低下や、経済状況が安定化するなかで需給ギャップが縮小したことなどを挙げました。2025年5月のコアC P Iの上昇率が前年同月比2.8%まで減速したことなどを受けて、市場では、ノルウェー銀行が年末までに追加金融緩和を行なう可能性があると予想しています。ノルウェー銀行による金利見通しでは、政策金利は2025年の年末までに4%を下回る水準まで引き下げられ、さらに2028年の年末までに3%に向けて徐々に引き下げられると見込んでおり、これと並行して、住宅ローン金利も低下するとみられています。ディスインフレ傾向と労働市場の緩やかな軟化が金融政策の調整余地を提供していますが、ノルウェー銀行は「データ次第」との姿勢を維持しており、地政学的緊張や貿易摩擦の高まりなど、継続している世界的な不確実性が今後の政策運営の障害となる可能性があることを強調しました。ノルウェー銀行は、インフレ率の減速ペースや賃金の伸び、雇用の勢いなどを注視しながら、状況の変化に応じて金融緩和サイクルを一時停止するか、あるいは加速させるか柔軟に対応していく方針です。今回の決定は、ノルウェー銀行がより緩和的な姿勢に明確に方針転換したことを示している一方、世界的に不透明な状況が続くなかで選択肢を維持するものとなりました。

オーストラリアでは、R B Aが2025年5月の金融政策決定会合で政策金利を0.25%引き下げて3.85%にすることを決定しました。R B A総裁は、利下げ決定の主な要因として、インフレの鈍化や依然として逼迫している労働市場、米国の関税に起因する世界的な貿易を巡る不確実性の高まりなどを挙げています。議事要旨によれば、0.50%の大額な利下げも検討されました。柔軟性を維持するためにより慎重な政策対応が決定されました。5月の総合C P Iの上昇率は概ねR B Aの目標範囲内で推移しており、コアC P Iの指標である

C P I トリム平均値の上昇率は前年同月比2.4%となりました。今後の政策金利の動向について、市場では、7月の会合における追加利下げの実施と、2025年中にさらなる追加利下げが実施されることを予想しています。しかし、R B Aは慎重な姿勢を崩しておらず、今後についてはデータ次第であり、持続的なディスインフレを示す明確な証拠がみられることが条件であるとしています。今後の金融政策の行方は、消費者心理が低迷するなか、依然として低調な家計消費やコアインフレ率の動向、貿易摩擦の継続による外的リスクなどによって左右されるでしょう。利下げの道筋は開かれていますが、世界経済が不安定な状況にあるなかで、R B Aがバランスと選択性を重視することから、利下げペースは緩やかなものになるとみています。

ニュージーランドでは、R B N Zが2025年5月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き下げて3.25%にすることを決定しました。この決定は、委員の1名が反対するなか、継続する景気の低迷やインフレ圧力の低下を反映して決定されましたが、反対票を投じた委員は、貿易を巡る世界的な不確実性の高まりのなかで利下げの一時停止を主張しました。R B N Zは、利下げの理由として、2025年第1四半期の総合C P Iの上昇率が前年同期比2.5%となり、R B N Zの目標範囲内に十分収まっていることなどを挙げています。一方、米国の関税政策などによる貿易摩擦の激化が、輸出や投資にとって重大な下振れリスクになることを強調しました。R B N Zは、今後の見通しについて、政策金利は2025年第4四半期に2.92%、2026年第1四半期に2.85%まで低下すると見込んでいます。市場でも、年内の追加利下げが見込まれています。R B N Zは、ハト派的な姿勢を維持していますが、雇用やインフレ、貿易の動向に関するデータ次第で今後の追加金融緩和を慎重に進めていくと予想されます。失業率は5.1%と高止まりし、賃金の伸びも低調であるため、国内には依然として大きな需給の緩みが存在しており、追加的な刺激策の必要性を示しています。これまでの利下げの効果が徐々に実体経済に波及しつつありますが、全体的な経済活動は依然として低迷しており、R B N Zは厳しい世界情勢の下で慎重ながらも緩和的な姿勢を選好しています。

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国(通貨ベース)およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 (保管費用)	円 6 (6)	% 0.020 (0.020)	(a) その他の費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	6	0.020	
期中の平均基準価額は、28,593円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年7月11日～2025年7月10日)

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカドル 35,471	千アメリカドル 55,753
	イギリス	千イギリスポンド 25,999	千イギリスポンド 10,109 (400)
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 169,927	千ノルウェークローネ 119,133
	オーストラリア	千オーストラリアドル 19,640	千オーストラリアドル 32,838
		地方債証券 8,816	12,541
		特殊債券 —	6,693
	ニュージーランド	千ニュージーランドドル 25,346	千ニュージーランドドル 7,862
		地方債証券 450	34,385
		特殊債券 —	10,231

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月11日～2025年7月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年7月11日～2025年7月10日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年7月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当期末						
		評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 21,760	千アメリカドル 20,033	千円 2,922,673	% 15.7	% —	% 14.7	% 0.8	% 0.2
イギリス	千イギリスポンド 40,565	千イギリスポンド 30,202	千円 5,996,341	32.2	—	26.2	—	6.0
ノルウェー	千ノルウェークローネ 206,450	千ノルウェークローネ 193,724	千円 2,801,256	15.0	—	12.6	1.7	0.7
オーストラリア	千オーストラリアドル 24,803	千オーストラリアドル 20,564	千円 1,964,490	10.5	—	10.5	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 67,175	千ニュージーランドドル 53,508	千円 4,690,039	25.2	—	17.0	6.9	1.3
合計	—	—	18,374,801	98.6	—	81.1	9.4	8.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	6.5	225	233	34,038 2026/11/15
US TREASURY N/B	0.75	500	462	67,519 2028/1/31
US TREASURY N/B	4.125	500	504	73,640 2029/11/30
US TREASURY N/B	4.0	900	902	131,711 2030/7/31
US TREASURY N/B	5.375	500	534	77,988 2031/2/15
US TREASURY N/B	3.375	400	378	55,213 2033/5/15
US TREASURY N/B	4.5	1,750	1,783	260,239 2033/11/15
US TREASURY N/B	4.25	585	582	84,938 2034/11/15
US TREASURY N/B	4.25	2,000	1,985	289,705 2035/5/15
US TREASURY N/B	4.625	1,550	1,543	225,237 2040/2/15
US TREASURY N/B	4.375	1,700	1,644	239,971 2040/5/15
US TREASURY N/B	2.375	2,200	1,584	231,152 2042/2/15
US TREASURY N/B	3.375	450	373	54,525 2042/8/15
地方債証券				
GEORGIA ST-TXBL-SER B	2.9	8,500	7,517	1,096,791 2034/2/1
小計				2,922,673
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド	
UK TREASURY	3.5	4,100	4,090	812,129 2025/10/22
UK TREASURY	0.125	1,550	1,523	302,434 2026/1/30
UK TREASURY	4.25	1,950	1,909	379,160 2034/7/31
UK TREASURY	4.5	5,200	5,158	1,024,195 2035/3/7
UK TREASURY	0.625	3,900	2,662	528,606 2035/7/31
UK TREASURY	1.125	2,400	1,510	299,959 2039/1/31
UK TREASURY	1.25	600	346	68,807 2041/10/22
UK TREASURY	3.25	3,600	2,748	545,673 2044/1/22
UK TREASURY	3.5	2,000	1,567	311,134 2045/1/22
UK TREASURY	1.5	7,750	3,935	781,264 2047/7/22
UK TREASURY	1.75	5,000	2,616	519,422 2049/1/22
UK TREASURY	4.25	2,515	2,133	423,553 2049/12/7
小計				5,996,341
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェーコron	千ノルウェーコron	
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.5	9,500	9,368	135,462 2026/2/19
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.0	7,500	7,196	104,067 2028/4/26
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	16,500	15,334	221,733 2029/9/6
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.375	17,000	15,213	219,989 2030/8/19
NORWEGIAN GOVERNMENT	1.25	20,000	17,291	250,041 2031/9/17
NORWEGIAN GOVERNMENT	2.125	38,500	34,707	501,874 2032/5/18

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		外貨建金額 千ノルウェーコron	邦貨換算金額 千円	
(ノルウェー) 国債証券	%	千ノルウェーコron	千ノルウェーコron	
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	18,450	17,395	251,535 2033/8/15
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.625	19,000	18,679	270,099 2034/4/13
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.75	25,000	24,770	358,174 2035/6/12
NORWEGIAN GOVERNMENT	3.5	35,000	33,767	488,278 2042/10/6
小計				2,801,256
(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.0	1,000	866	82,801 2030/12/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	3.0	4,600	3,440	328,708 2047/3/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT	1.75	2,670	1,407	134,411 2051/6/21
地方債証券				
NEW S WALES TREASURY CORP	4.75	2,833	2,785	266,070 2035/9/20
NEW S WALES TREASURY CORP	4.25	3,100	2,894	276,505 2036/2/20
QUEENSLAND TREASURY CORP	4.5	1,800	1,720	164,394 2035/8/22
TREASURY CORP VICTORIA	2.0	5,800	4,382	418,625 2035/9/17
WESTERN AUST TREAS CORP	4.25	500	490	46,884 2033/7/20
特殊債券(除く金融債)				
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	5.25	2,500	2,576	246,087 2031/5/20
小計				1,964,490
(ニュージーランド) 国債証券		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	4,000	4,105	359,822 2030/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	1.5	10,000	8,659	758,982 2031/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.0	4,000	3,465	303,728 2032/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.25	2,000	1,962	172,034 2034/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	3,300	3,272	286,850 2035/5/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	1,000	816	71,536 2037/4/15
地方債証券				
AUCKLAND COUNCIL	5.734	10,000	10,514	921,555 2028/9/27
AUCKLAND COUNCIL	2.95	22,125	12,130	1,063,224 2050/9/28
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	1.5	400	394	34,589 2026/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	2,350	2,391	209,652 2027/4/15
特殊債券(除く金融債)				
HOUSING NEW ZEALAND LTD	1.534	8,000	5,796	508,062 2035/9/10
小計				4,690,039
合計				18,374,801

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 18,374,801	% 97.4
コール・ローン等、その他	492,622	2.6
投資信託財産総額	18,867,423	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（18,703,155千円）の投資信託財産総額（18,867,423千円）に対する比率は99.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=145.89円、1カナダドル=106.67円、1ユーロ=171.23円、1イギリスポンド=198.54円、1ノルウェークローネ=14.46円、1オーストラリアドル=95.53円、1ニュージーランドドル=87.65円。

(2025年7月10日現在)

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	19,117,678,662
公社債(評価額)	115,823,889
未収入金	18,374,801,403
未収利息	411,793,970
前払費用	197,571,894
(B) 負債	17,687,506
未払金	489,985,937
未払解約金	406,066,924
(C) 純資産総額(A-B)	83,919,013
元本	18,627,692,725
次期繰越損益金	6,414,869,299
(D) 受益権総口数	12,212,823,426
1万口当たり基準価額(C/D)	6,414,869,299円
	29,038円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,045,277,462円、期中追加設定元本額は116,591,334円、期中一部解約元本額は1,746,999,497円です。

(注) 2025年7月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- 先進国ハイインカムオーブン (適格機関投資家向け) 1,643,016,092円
- 高金利先進国ソブリン債券ファンド (適格機関投資家向け) 1,124,010,037円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2006-03M (適格機関投資家転売制限付) 599,598,136円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2015-09M (適格機関投資家向け) 388,206,340円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2008-02M (適格機関投資家転売制限付) 306,373,355円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10M (適格機関投資家転売制限付) 306,294,504円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2005-10M (適格機関投資家転売制限付) 231,054,849円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2005-04 (適格機関投資家転売制限付) 199,973,330円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2005-04 (適格機関投資家向け) 199,025,867円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2014-12M (適格機関投資家向け) 198,366,979円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2005-11 (適格機関投資家向け) 197,781,752円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2007-12M (適格機関投資家転売制限付) 192,047,743円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2014-06M (適格機関投資家向け) 183,769,790円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2014-07M (適格機関投資家向け) 181,806,416円
- 利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型 165,069,389円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2005-06Q (適格機関投資家転売制限付) 76,762,550円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2007-05M (適格機関投資家転売制限付) 75,230,814円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2007-08Q (適格機関投資家転売制限付) 74,970,842円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2013-03M (適格機関投資家転売制限付) 37,287,061円
- P F 先進国ハイインカムファンド 2015-12M (適格機関投資家向け) 34,223,453円

(注) 1口当たり純資産額は2,9038円です。

○損益の状況

(2024年7月11日～2025年7月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 709,609,339
受取利息	709,609,339
(B) 有価証券売買損益	△ 2,233,788,871
売買益	487,288,821
売買損	△ 2,721,077,692
(C) 保管費用等	△ 3,999,470
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,528,179,002
(E) 前期繰越損益金	16,757,146,345
(F) 追加信託差損益金	215,648,108
(G) 解約差損益金	△ 3,231,792,025
(H) 計(D+E+F+G)	12,212,823,426
次期繰越損益金(H)	12,212,823,426

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月11日から2025年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

※本書が、受益者の皆さまのお手元に届く際には、社名変更が行われている場合がありますので、ご留意ください。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本高配当利回り株式マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2025年12月15日）
 (2024年12月17日～2025年12月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。

配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリエーション分析を行なったうえで投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。

株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<936308>

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数) 配当込み		株組入比率	純資産額
		期騰落	中率		
18期(2021年12月15日)	円 22,429	% 15.7	3,162.10	% 13.7	% 97.4 百万円 2,172
19期(2022年12月15日)	24,520	9.3	3,230.52	2.2	98.3 2,037
20期(2023年12月15日)	31,707	29.3	3,915.05	21.2	99.1 2,002
21期(2024年12月16日)	37,077	16.9	4,705.08	20.2	99.4 2,027
22期(2025年12月15日)	50,124	35.2	6,042.94	28.4	99.5 2,513

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数) 配当込み		株組入比率
		(参考指數)	騰落率	
(期首) 2024年12月16日	円 37,077	% —	4,705.08	% — % 99.4
12月末	38,078	2.7	4,791.22	1.8 99.3
2025年1月末	37,776	1.9	4,797.95	2.0 99.2
2月末	36,772	△ 0.8	4,616.34	△ 1.9 98.7
3月末	37,720	1.7	4,626.52	△ 1.7 97.3
4月末	37,681	1.6	4,641.96	△ 1.3 97.9
5月末	39,737	7.2	4,878.83	3.7 97.9
6月末	40,271	8.6	4,974.53	5.7 98.3
7月末	42,148	13.7	5,132.22	9.1 99.2
8月末	44,703	20.6	5,363.98	14.0 98.9
9月末	45,591	23.0	5,523.68	17.4 97.9
10月末	46,385	25.1	5,865.99	24.7 98.1
11月末	48,645	31.2	5,949.55	26.4 98.5
(期末) 2025年12月15日	50,124	35.2	6,042.94	28.4 99.5

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2024年12月17日～2025年12月15日)

基準価額の推移

期間の初め37,077円の基準価額は、期間末に50,124円となり、騰落率は+35.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、米国と中国が互いに課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念の後退を受けて内需関連株が幅広く買われたこと（2025年4月中旬以降）。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI（人工知能）向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「住友電気工業」、「豊田通商」、「みずほフィナンシャルグループ」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・保有していた「アンドエスティHD」、「クラレ」、「大塚商会」などの株価が下落したこと。



基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、TOPIXは下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、F R B議長が利下げに慎重な姿勢を示しF R Bによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成A I向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談が行なわれ、貿易摩擦緩和に向けた包括的合意に至る見通しとなったこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、TOPIXは上昇しました。

ポートフォリオ

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

業種では、「卸売業」、「銀行業」、「建設業」などの構成比率を高めとしたポートフォリオとしました。

○今後の運用方針

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.060	
期中の平均基準価額は、41,292円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○ 売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 700 (80)	千円 809,557 (-)	千株 368	千円 922,715

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,732,272千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,125,767千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年12月17日～2025年12月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.7%)			
I N P E X	—	13.1	42,260
建設業 (8.8%)			
大林組	24.8	20.6	67,423
熊谷組	7.2	26.7	41,438
大和ハウス工業	8.4	—	—
積水ハウス	—	14.7	51,258
エクシオグループ	23.4	24.1	59,816
食料品 (-%)			
キリンホールディングス	23.2	—	—
化学 (8.4%)			
エア・ウォーター	17.2	13.3	29,260
三菱瓦斯化学	18.6	18.7	54,220
三井化学	13.2	11.6	45,553
積水化学工業	—	21.6	56,419
アイカ工業	6.9	7.1	24,353
A D E K A	4.6	—	—
医薬品 (2.8%)			
武田薬品工業	9.3	6.7	30,022
アステラス製薬	26.1	18.4	38,824
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	7.8	4.9	36,073
ガラス・土石製品 (-%)			
A G C	8.6	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
住友電気工業	—	7.8	51,729
機械 (8.1%)			
アマダ	34.9	33.2	62,963
DMG森精機	12.3	19.4	52,040
サトー	0.7	—	—
住友重機械工業	—	11.8	50,964
アマノ	9	8.8	37,100
スター精密	1.8	—	—

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (8.1%)			
マブチモーター	15.4	10.3	29,566
ジー・エス・ユアサ コーポレーション	12.4	12.9	48,336
エレコム	—	6.3	11,094
ヒロセ電機	2.7	3.3	56,677
京セラ	28.9	6.7	15,061
太陽誘電	10.5	—	—
村田製作所	—	12.5	40,887
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	17.9	24.3	51,880
トヨタ自動車	15.9	22	73,700
本田技研工業	34.4	26.3	42,329
豊田合成	14.6	13.8	53,419
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
上組	9.2	2.3	11,642
情報・通信業 (6.2%)			
大塚商会	4	18.5	61,420
N T T	314.7	375.7	58,383
K D D I	10.2	13.3	36,142
卸売業 (11.6%)			
マクニカホールディングス	26.8	22.9	59,093
伊藤忠商事	6.5	3.1	30,153
長瀬産業	5.9	8.9	34,006
豊田通商	17.5	11.6	61,990
三井物産	15.5	14	64,358
住友商事	—	4.8	25,790
因幡電機産業	3	5.6	14,123
小売業 (6.7%)			
アンドエスティ HD	8.6	10.3	29,921
日本瓦斯	18.2	9	26,946
丸井グループ	16.5	18.8	59,295
ケースホールディングス	22	—	—
サンドラッグ	13.3	12.1	52,102

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
銀行業 (10.9%)		千株	千円
三井UFJフィナンシャル・グループ	39.6	33.8	86,460
三井住友フィナンシャルグループ	19.5	18.4	93,656
みずほフィナンシャルグループ	17	15.7	91,876
保険業 (4.5%)			
ソニーフィナンシャルグループ	—	322.3	54,919
東京海上ホールディングス	11.8	9.9	57,875
その他金融業 (3.6%)			
全国保証	7.2	11.8	36,934
オリックス	16.6	11.8	53,312

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
不動産業 (4.5%)		千株	千円
野村不動産ホールディングス	12.7	61.3	58,523
東急不動産ホールディングス	—	8.2	12,025
カチタス	—	12.9	41,989
サービス業 (1.3%)			
バーソルホールディングス	134.6	116.1	33,483
合計	株数・金額	1,161	2,501,103
	銘柄数<比率>	51	<99.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,501,103	% 99.1
コール・ローン等、その他	22,892	0.9
投資信託財産総額	2,523,995	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,523,995,053
株式(評価額)	16,584,708
未収入金	2,501,103,000
未収利息	6,307,124
(B) 負債	221
未払金	10,601,114
未払解約金	3,549,868
(C) 純資産総額(A-B)	7,051,246
元本	2,513,393,939
次期繰越損益金	501,436,953円
(D) 受益権総口数	2,011,956,986
1万口当たり基準価額(C/D)	50,124円

(注) 当ファンドの期首元本額は546,948,438円、期中追加設定元本額は5,697,663円、期中一部解約元本額は51,209,148円です。

(注) 2025年12月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・株ちよファンド日本（高配当株・割安株・成長株）毎月分配型 441,693,241円
・利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型 59,743,712円

(注) 1口当たり純資産額は5,0124円です。

○損益の状況（2024年12月17日～2025年12月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	76,123,608
受取利息	76,041,268
その他の収益金	80,520
(B) 有価証券売買損益	1,820
売買益	597,649,602
売買損	616,902,563
(C) 当期損益金(A+B)	△ 19,252,961
(D) 前期繰越損益金	673,773,210
(E) 追加信託差損益金	1,480,991,044
(F) 解約差損益金	14,718,794
(G) 計(C+D+E+F)	△ 157,526,062
(H) 次期繰越損益金(G)	2,011,956,986
(I) 次期繰越損益金(G)	2,011,956,986

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年12月17日から2025年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第5条）

②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第46条）